

保 健 福 祉 部

12 福祉課

福祉課では、くらしの相談窓口、援護福祉、障がい福祉の業務を実施し、地域住民の福祉の向上を目指し、専門的な知識をもって各種サービスの提供を行い、質の高い支援の総合的推進に努めています。

くらしの相談窓口では、介護・障がい・子育て・生活困窮など、抱える課題が複雑化・複合化している世帯への支援を行っており、迅速かつ的確に対応するため、複数の課や関係機関で包括的な支援を行う体制構築に努めています。また、令和4年度より、地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業の実施に伴い、重層的支援体制整備事業での支援体制を起点として、ひとり親世帯などへの食糧支援を実施、今後は食糧支援のみならず様々な支援を通して、生活困窮者・高齢者・障がい者などの孤独・孤立問題の解消に取り組んでまいります。

障がい福祉では、社会情勢やライフスタイルの変化により多様化・複雑化するニーズに対応するため、福祉、保健、医療、教育、労働や生活環境など、幅広い分野と連携・協力しながら障がいのある方の権利擁護や地域生活の支援の充実に努めるなど、障がいの有無にかかわらず、誰もが助け合いながら暮らすことができる共生社会の実現を目指してまいります。また、宇和島市発達・教育等支援施設「宇和島市はぐくみサポートステーション」内に、令和6年5月1日に開設した、「宇和島市発達支援センター」では、発達障がい児者等、その保護者および支援者への、他機関との連携・協働した総合的・複合的な支援体制により、発達障がい児者等が、社会の一員として自分らしく自立した生活を送ることができる地域づくりに取り組んでまいります。

I 援護福祉関係

1 民生（児童）委員

定員	現員	選任年月日
252 人	246 人	令和4年12月1日

2 主任児童委員

定員	現員	選任年月日
31 人	31 人	令和4年12月1日

3 活動状況（令和5年度）

[内容別相談・支援件数]

(1) 在宅福祉	203 件	(9) 仕事	13 件
(2) 介護保険	124 件	(10) 家族関係	184 件
(3) 健康・保健医療	272 件	(11) 住居	101 件
(4) 子育て・母子保健	155 件	(12) 生活環境	261 件
(5) 子供の地域生活	517 件	(13) 日常的な支援	657 件
(6) 子供の教育・学校生活	311 件	(14) その他	1,261 件
(7) 生活費	95 件	計	4,164 件
(8) 年金・保険	10 件		

[分野別相談・支援件数]

(1) 高齢者に関すること	2,555 件
(2) 障がい者に関すること	81 件
(3) 子供に関すること	1,024 件
(4) その他	504 件
計	4,164 件

[その他の活動件数]

(1) 調査・実態把握	1,712 件
(2) 行事・事業・会議への参加・協力	3,605 件
(3) 地域福祉活動・自主活動	5,036 件
(4) 民児協運営・研修	6,586 件
(5) 証明事務	259 件
(6) 要保護児童の発見の通告・仲介	18 件
計	17,216 件

[訪問回数]

(1) 訪問・連絡活動	33,693 回
(2) その他	10,509 回

[連絡調整回数]

(1) 委員相互	7,176 回
(2) その他の関係機関	4,560 回

[活動日数]30,956 日

Ⅱ 障がい福祉関係

1 障害者手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳所持者数（令和6年4月1日現在）

[手帳所持者数]

(単位：人・％)

区分	18歳未満	18歳以上 65歳未満	65歳以上	計	構成比
視覚障害	1	41	183	225	7.1％
聴覚・平衡機能障害	2	44	164	210	6.6％
音声・言語・咀嚼機能障害	0	12	24	36	1.1％
肢体不自由	18	371	1,184	1,573	49.7％
内部機能障害	11	181	932	1,124	35.5％
心臓機能障害	9	69	577	655	20.7％
腎臓機能障害	1	84	191	276	8.7％
呼吸器機能障害	0	2	20	22	0.7％
直腸・膀胱機能障害	0	18	140	158	5.0％
小腸機能障害	0	1	0	1	0.0％
免疫機能障害	0	4	0	4	0.1％
肝臓機能障害	1	3	4	8	0.3％
合計	32	649	2,487	3,168	100.0％

[等級別内訳]

(単位：人)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
視覚障害	87	84	13	10	22	9
聴覚・平衡機能障害	17	77	18	25	1	72
音声・言語・咀嚼機能障害	0	4	21	11	0	0
肢体不自由	345	393	226	398	146	65
内部機能障害	731	13	155	225	0	0
心臓機能障害	439	9	130	77	0	0
腎臓機能障害	276	0	0	0	0	0
呼吸器機能障害	9	0	8	5	0	0
直腸・膀胱機能障害	0	1	15	142	0	0
小腸機能障害	1	0	0	0	0	0
免疫機能障害	0	2	2	0	0	0
肝臓機能障害	6	1	0	1	0	0
合計	1,180	571	433	669	169	146

(2) 療育手帳所持者数 (令和6年4月1日現在)

(単位：人・%)

区分	18歳未満	18歳以上	計	構成比
A最重度	7	115	122	14.8%
A重度	14	139	153	18.5%
A中度	2	33	35	4.2%
B中度	25	198	223	27.0%
B軽度	84	209	293	35.5%
合計	132	694	826	100.0%

2 事業実施状況

(1) 重度心身障害者医療費助成事業

対象人員	1,794人
助成件数	52,337件
助成金額	251,036千円
施行事務費	3,341千円

(2) 福祉手当等事業

種別	受給者数
特別障害者手当	89
障害児福祉手当	20
経過の福祉手当	2
特別児童扶養手当	219

(3) 障害支援区分審査会事業 認定件数：219件

(4) 自立支援医療（更生医療・育成医療）扶助事業

更生医療レセプト件数：3,918件

育成医療レセプト件数：6件

(5) 補装具費支給事業 支給件数 64件

(6) 相談支援事業 [※(6)～(15)は地域生活支援事業として実施]

実施箇所	相談実人数	支援相談件数
相談支援センター豊正園	90	4,030
南愛媛療育センター	119	913
地域活動支援センター柿の木	185	7,926
地域活動支援センターグリーン工房	9	622
相談支援事業所八つ鹿工房	68	796
障がい福祉係（基幹相談支援センター等機能強化事業）	169	2,540
計	640	16,827

(7) 意思疎通支援事業

手話奉仕員派遣事業	派遣回数	569 回
要約筆記奉仕員派遣事業	派遣回数	6 回
手話通訳者設置事業	利用件数	1,398 件

(8) 日常生活用具給付事業 1,923 件

(9) 手話奉仕員養成研修事業

手話奉仕員養成講座入門課程	受講者数	25 名 (21 回)
要約筆記奉仕員養成講座基礎課程	受講者数	8 名 (25 回)

(10) 移動支援事業 実利用者数：15 名

(11) 日中一時支援事業 実利用者数：22 名

(12) 訪問入浴サービス事業 実利用者数：4 名

(13) 巡回支援専門員整備事業 実施回数：28 回
実利用者数：20 名

(14) 社会参加支援事業

点字・声の広報等の発行	発行回数	12 回
自動車運転免許取得助成事業	対象人数	2 名
自動車改造助成事業	対象人数	1 名

(15) 地域活動支援センター事業

実施箇所	延利用人数
地域活動支援センター青空どりーむ	113
地域活動支援センター柿の木	2,185
地域活動支援センターグリーン工房	2,290
合計	4,588

(16) 生活支援事業

家族教室	参加実人数	11 名	参加延人数	52 名
------	-------	------	-------	------

(17) 障害福祉サービス事業

	実施箇所	延利用人数	負担額
1	居宅介護	2,621	209,130,261 円
2	重度訪問介護	24	31,797,180 円
3	行動援護	0	0 円
4	同行援護	355	18,199,170 円
5	重度障害者等包括支援	0	0 円
6	療養介護	331	95,474,350 円
7	生活介護	3,089	706,501,943 円
8	短期入所	383	29,347,560 円
9	施設入所支援	1,859	285,109,327 円
10	自立訓練（機能訓練）	0	0 円
11	自立訓練（生活訓練）	92	10,680,041 円
12	就労移行支援	58	6,063,659 円
13	就労継続支援A型	311	37,220,363 円
14	就労継続支援B型	3,145	406,191,145 円
15	就労定着支援	31	1,004,500 円
16	自立生活援助	0	0 円
17	共同生活援助	1,426	197,129,919 円
18	相談支援給付費	2,299	39,528,016 円
19	高額障害福祉サービス費	9	18,501 円
20	特定障害者特別給付費	3,127	29,834,002 円
21	特例特定障害者特別給付費	0	0 円
22	療養介護医療費	336	21,629,960 円

(18) 通所支援

	実施箇所	延利用人数	負担額
1	児童発達支援	535	19,175,332 円
2	放課後等デイサービス	1,458	185,090,908 円
3	保育所等訪問支援	0	0 円
4	高額障害児通所給付費	56	189,924 円
5	肢体不自由児通所医療費	0	0 円
6	相談支援給付費	557	11,902,670 円

3 障がい者施設

(1) 障害者福祉センター

昭和 61 年 4 月設置

所在地	宇和島市御殿町 8 番 19 号
名称	宇和島市障害者福祉センター むつみ荘
敷地	873.95 m ²
建物	鉄骨造平屋建 建物面積 450.28 m ²
規模人員	100 人
建設費	国・県補助金 28,440 千円 63,150 千円財源内訳 一般財源 9,310 千円 地方債 25,400 千円
事業内容	○障がい者が自活のため必要とする日常生活及び社会適応訓練の実施 ○障がい者が生きがいを高めるための創作及び軽作業訓練の実施並びに教養講座の開設 ○障がい者の更生相談、ボランティア及び障害福祉関係団体等に対する便宜の供与

注) 令和 4 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 3 年間について、アミーゴ会を指定管理者として選定。

(2) 宇和島市障害児等通所支援事業施設

昭和 61 年 4 月設置

所在地	宇和島市泉町 3 丁目 1 番 36 号		
名称	あけぼの園		
敷地	1190.48 m ²		
建物	構造 木造平屋建一部鉄骨造 面積 249.76 m ²		
事業	児童発達支援	放課後等デイサービス	生活介護
開設	平成 24 年 4 月	平成 24 年 4 月	平成 24 年 4 月
定員	児童発達支援と放課後等デイサービスを合わせて 18 名		6 名
対 象 及 び 業 務	療育の必要があると認められる未就学の児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	学校（幼稚園及び大学を除く）に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められる児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。	地域で安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な支援を行う。

注) 平成 21 年 4 月 1 日から宇和島市社会福祉協議会に指定管理者委託（令和 2 年 4 月から非公募で 4 年間更新）

(3) 障害者社会復帰施設

所在地	宇和島市津島町高田甲 16 番地 1
名称	宇和島市障害者地域活動支援センター「グリーン工房」
敷地	978.46 m ²
建物	鉄骨造平屋建 建物面積 247.00 m ²
利用定員	20 人
建設費	国・県補助金 24,000 千円 65,561 千円財源内訳 一般財源 14,561 千円 地方債 27,000 千円
事業内容	○三障がい者の社会復帰に向けての必要な生活指導及び職業訓練の実施 ○三障がい者の一人ひとりの現状を正しく把握し、それぞれに応じた援助を提供

注) 平成 18 年 10 月 1 日から地域活動支援センター I 型事業開始

平成 24 年 4 月 1 日から社会福祉法人正和会に指定管理者委託

(令和 4 年 4 月から公募による新規指定 5 年間)

13 こども家庭課

こども家庭課は、子どもの最善の利益を第一に考え、次代の社会を担う子どもたちの未来のために、さまざまな取組を推進しています。

すべての子どもたちが安全に安心して過ごすことのできる環境整備や居場所づくりをはじめ、子育て世帯に向けた各種サービスの提供や、相談窓口での専門的支援などのほか、まち全体で子育てを支援するために、地域で見守り支え合う仕組みづくりを進めています。また、結婚を希望する市民のために、出会いの場の創出を図るなど、子ども・子育て支援と少子化対策を一体的に取り組むよう努めています。

こども育成係では、幼児教育保育の振興を図るため、教育保育施設の運営支援や環境整備を行っているほか、教育・保育、子育て支援に関し、柔軟かつ総合的なサービスの提供に努め、若い世代の結婚や出産、子育ての希望を叶えるため、結婚支援や少子化対策事業を推進します。

子育て給付係では、子育て家庭における生活の安定に寄与するとともに、子どもたちの健やかな成長を支援するため、児童手当、児童扶養手当、子ども医療、ひとり親家庭医療など、経済的支援を着実に実施します。

総合支援係では、子どもや家庭が抱える課題と向き合い、多様化、複合化している困難を解決するため、関係機関との連携を強化し、重層的な支援の実施に努めます。また、児童虐待やヤングケアラー、子どもの貧困への対策、母子父子自立支援に取り組み、子ども食堂等と協働した見守り体制の構築や、相談支援体制の充実に努めます。

Ⅲ 子育て支援関係

1 母子父子寡婦福祉資金及び母子家庭及び父子家庭小口資金の貸付

○母子父子寡婦福祉資金

(目的)

母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助成と生活意欲の助長を図るとともに、児童の福祉を増進することを目的に県が資金を貸し付ける。

(貸付件数)

母子福祉資金	新規	5 件
	継続	0 件
寡婦福祉資金	新規	0 件
	継続	0 件
父子福祉資金	新規	0 件
	継続	0 件
貸 付 件 数		5 件

○母子家庭及び父子家庭小口資金

(目的)

母子家庭及び父子家庭に対し、生活・医療・就学等のため、不時の支出で資金が緊急に必要とされるときに市が貸付けを行う。限度額：30,000 円(無利子)

(貸付件数) 1 件

2 認定こども園・幼稚園・保育所・家庭的保育所

令和6年5月1日現在、市内にある就学前教育保育施設(認可外施設を除く)は、市立認定こども園3施設、私立認定こども園3施設、市立幼稚園1施設、私立幼稚園3施設、市立保育所10施設(うち1施設は休園中)、私立保育所6施設、市立家庭的保育所2施設(うち1施設は休園中)の計28施設であり、計1,539名の乳幼児の教育保育を実施している。

【認定こども園】

令和6年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	番城美徳認定こども園	130	18	15	22	22	77
	三間認定こども園	130	35	25	24	25	109
	岩松認定こども園	120	39	14	24	29	106
	合 計	380	92	54	70	76	292
私立	認定こども園いぶき幼稚園	80	18	16	14	21	69
	認定こども園八幡幼稚園	68	10	12	10	12	44
	認定こども園元気の泉	200	51	32	35	35	153
	合 計	348	79	60	59	68	266

【幼稚園】

令和6年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	宇和津幼稚園	15		0	2	6	8
	合 計	15		0	2	6	8
私立	愛和聖母幼稚園	70	1	12	18	16	47
	鶴城幼稚園	25	0	6	7	5	18
	村井幼稚園	35	2	3	5	5	15
	合 計	130	3	21	30	26	80

【保育所】

令和6年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	住吉保育園	70	13	8	9	14	44
	甘崎保育園	25	2	4	1	6	13
	小池保育園	40	2	4	3	4	13
	吉田愛児園	80	25	12	10	12	59
	奥南保育園	30	4	3	2	2	11
	喜佐方保育園	—	—	—	—	—	—
	たちばな保育園	40	12	4	6	8	30
	玉津保育園	33	9	5	8	5	27
	嵐保育園	39	4	5	3	6	18
	北灘保育園	30	6	3	6	3	18
	合 計	387	77	48	48	60	233
私立	宇和島済美保育園	150	50	27	24	25	126
	立正保育園	130	53	23	24	26	126
	尾串保育園	120	52	21	25	25	123
	丸穂保育園	149	54	25	26	27	132
	石丸保育園	110	38	13	25	17	93
	みゆき保育園	60	24	9	13	13	59
	合 計	719	271	118	137	133	659

【家庭的保育所】

令和6年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	戸島保育所	—		—	—	—	—
	日振島保育所	5	1	0	0	0	1
	合 計	5	1	0	0	0	1

また、通常保育に加え、多様な保育ニーズに対応するため、下表の保育サービスを実施している

実施施設	延長保育	一時 預かり	預かり 保育	地域子育て支援	休日保育	病児保育
番城美徳認定こども園			○			
三間認定こども園		○	○			
岩松認定こども園		○	○			
甘崎保育園		○				
吉田愛児園		○				
認定こども園いぶき幼稚園			○	○		
認定こども園八幡幼稚園			○	○		
認定こども園元気の泉	○	○	○	○		
愛和聖母幼稚園			○	○		
鶴城幼稚園			○			
村井幼稚園			○	○		
宇和島済美保育園	○	○		○		
立正保育園	○	○		○		
尾串保育園	○	○		○		
丸穂保育園	○	○		○	○	
石丸保育園	○	○		○		
みゆき保育園	○					
トロイメライ(こおり小児科)						○

3 児童扶養手当

(目的)

父母の離婚などにより、児童を監護する父母、または父母以外で児童を養育する養育者に児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び自立の促進を図る。

(児童扶養手当の額)

		令和 6 年 4 月～10 月分	令和 6 年 11 月分以降
本体額	全部支給	45,500 円	45,500 円
	一部支給	45,490 円～10,740 円	45,490 円～10,740 円
第 2 子加算額	全部支給	10,750 円	10,750 円
	一部支給	10,740 円～5,380 円	10,740 円～5,380 円
第 3 子以降加算額	全部支給	6,450 円	第 2 子加算額と同じ
	一部支給	6,440 円～3,230 円	第 2 子加算額と同じ

※手当額は、受給者の所得及び同居している扶養義務者等の前年度所得に応じて決定する。

(受給件数及び支給額)

674 件 (令和 6 年 3 月 31 日現在) [全部支給停止 77 件、全部・一部支給 597 件]

325,503,830 円 (令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月)

4 児童手当

(目的)

児童を扶養している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

	改正（拡充）前 (令和6年9月分まで)	改正（拡充）後 (令和6年10月分から)
支給対象	中学校修了迄の児童 (15歳到達後の最初の年度末まで) を養育している方	高校生年代迄の児童 (18歳到達後の最初の年度末まで) を養育している方
所得制限	所得制限あり	所得制限なし
手当月額	○3歳未満 一律：15,000円 ○3歳～小学校修了まで 第1子・第2子：10,000円 第3子以降：15,000円 ○中学生 一律：10,000円 ○所得制限限度額以上 所得上限限度額未満：一律5,000円 (特例給付) ○所得上限限度額以上：支給なし	○3歳未満 第1子・第2子：15,000円 第3子以降：30,000円 ○3歳～高校生年代 第1子・第2子：10,000円 第3子以降：30,000円
支給月	年3回 2月・6月・10月 (各前月までの4ヶ月分を支給)	年6回 12月・2月・4月・6月・8月・10月 (各前月までの2ヶ月分を支給)
多子加算の 算定対象	18歳到達後の最初の年度末までの児童	児童手当受給者に経済的な負担等がある22歳到達後の最初の年度末までの子

(令和5年度実績)

総支給額	745,205,000円
令和6年2月定期払 受給者数	3,238人
児童数	5,615人

5 子ども医療費助成

(目的)

子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

◎令和6年4月診療分から助成対象年齢を18歳到達後の最初の年度末までに拡大

(助成対象)

「子ども」とは、市に住所を有し、かつ、医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であるもののうち、次に該当する者である。

- ・0歳から18歳に達した日以降の最初の3月末日までの間にある者

(助成対象及び助成期間)

○子ども医療

入院・通院：保険診療分の自己負担額を全額助成

0歳から18歳に達した日以降の最初の3月末日まで

(令和5年度実績)

○乳幼児医療

支出総額 85,871,816 円

令和6年3月31日有資格者 2,320 人

○児童医療

支出総額 120,420,456 円

助成延件数 54,879 件

(入院116件、通院54,763件)

6 ひとり親家庭医療費助成

(目的)

母子及び父子家庭に対して、自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。

(受給資格者)

市に住所を有する者で、父又は母を被保険者とする医療保険に加入し、以下に該当するもの。

- ・ひとり親家庭の父又は母と児童
- ・ひとり親家庭の祖父又は祖母と孫又は姉と若しくは兄と弟妹
- ・父母のいない児童

※児童とは、20歳に満たない者及び20歳に達した日以後において引き続き学校教育法第1条に規定する学校に就学している者、身体の障害1級又は2級に該当する者をいう。

※生活保護を受けている者、家庭主(父母のいない児童を扶養する者を含む。)の前年(1月～6月申請は、前々年)の所得税が課税されている家庭等は対象外である。

(受給者数等)

受給者数 1,496 人(令和6年3月1日現在)

総支給額 64,296,070 円

7 家庭児童相談

(目的・基本姿勢)

家庭児童相談活動は、全ての児童が心身ともに健やかに生まれて育ち、その持てる力を最大限に発揮できるよう児童及びその家庭を援助することを目的とし、児童の安全確保並びに最善の利益を考慮し、個人の尊重及び秘密の保持を基本姿勢に実施する

(要保護児童対策地域協議会の実施)

代表者会議	1 回
実務者会議	3 回
個別ケース会議	17 回

(相談対応状況)

	児童虐待 相談	養護相談	保健・障害 相談	非行相談	育成相談	その他	計
受付件数	49	103	0	0	11	0	163 人

8 婦人相談

(目的・基本姿勢)

宇和島市男女共同参画基本計画に基づき、DV 相談の窓口として、相談事業の充実及び被害者保護の推進を目的に婦人相談を実施し、秘密の保持を基本姿勢として対応している。

(相談対応状況)

	DV	家族の 問題	家族以外の 人間関係	住居問題	経済求職	医療関係	その他	計
受付人数	24	30	8	0	1	1	2	66
対応延件数	38	44	19	0	1	1	4	107

9 結婚推進事業

(目的)

結婚を希望する男女に、出会いの場を提供するため、結婚相談業務を行ううわじまMIセンターを設置し、宇和島圏域が持つ地域の魅力を活用したイベントの開催や結婚推進員を圏域まで範囲を広げて連携することで、より多くの出会いの機会を提供し、結婚に関する機運の醸成を図る。

登録者の状況(令和6年4月1日現在)

区分	登録者数(人)		
	男	女	計
うわじまMIセンター	269	104	373
えひめ結婚支援センター	23	16	39
計	292	120	412

10 ファミリー・サポート・センター

「ファミリー・サポート・センター」は、地域で育児について助け合うための、相互援助システムで、援助を受けたい人(利用会員)と援助を行いたい人(サポート会員)とがお互いに会員登録を行い、援助が必要となったとき、ファミリー・サポート・センターへ連絡すれば、アドバイザーが援助可能なサポート会員を紹介し、サポート会員が保育所や幼稚園の送り迎え、放課後の子どもの預かりなどの援助活動を行う。

(1) 会員の状況(令和6年3月31日現在)

区 分	人 数
サポート会員	122
利 用 会 員	306
両 方 会 員	24
計	452

(2) 活動状況 活動延件数 1,239 件

(3) 助成対象経費と助成額

助成対象経費	時 間	助成額
・事前打ち合わせ ・援助活動	1 時間	第1子 500 円 第2子以降 500～1,000 円

14 保護課

令和５年度における本市の被保護世帯は1,377世帯、被保護人員は1,595人、保護率は2.36％となっている。本市の人口減少や高齢化に伴い、保護率は全国水準（令和６年３月：1.63％）や県下水準（令和５年度：1.50％）を上回っており、県下では一番高い保護率となっている。

生活保護受給者数は、平成25年10月をピークに減少傾向に転じている。近年のコロナ禍による受給者数の増加が懸念されていたが、ほとんど影響は見られなかった。昨今では物価高騰による低所得者層への影響が懸念されているところである。

被保護世帯を世帯類型別に見ると、高齢者世帯の割合が67.6％と最も高く、稼働が困難である高齢者世帯と傷病・障害者世帯を合わせると88.8％を占めている。一方、稼働能力を有する世帯に対しては、就労・自立に向けた支援を個別ニーズに応じて取り組んでいく必要がある。

高齢者世帯や傷病・障害者世帯の割合が高いこともあり、令和５年度においては、保護受給者の86.1％が医療扶助を受けている。生活保護費は、医療扶助費の割合が最も高く、全体の50％強を占めている。医療扶助費は今後も同水準で推移していくと考えられるため、引き続き適正給付に努める。

今後も、生活保護の適正実施を図るため、職員の資質向上や査察指導機能の強化に取り組むとともに、関係諸機関等と連携を図りながら、重層的支援体制の構築を推進していく。

生活保護データ

種類別の保護状況

(令和5年度)

種類(扶助)別 保 護 費	金 額 (円)	構成比 (%)	備 考
生 活 扶 助 費	611,423,742	23.86	
住 宅 扶 助 費	339,117,826	13.23	
教 育 扶 助 費	4,795,557	0.19	
出 産 扶 助 費	500,000	0.02	
生 業 扶 助 費	3,701,343	0.14	
葬 祭 扶 助 費	8,315,500	0.32	
就 労 自 立 給 付 金	641,599	0.03	
進 学 準 備 給 付 金	600,000	0.02	
保 護 施 設 事 務 費	122,286,773	4.77	
小 計	1,091,382,340	42.59	
医 療 扶 助 費	1,376,427,505	53.72	
介 護 扶 助 費	94,651,813	3.69	
合 計	2,562,461,658	100.00	

被保護世帯数等の推移

(年度平均)

年 度 項 目	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
被保護世帯数	1,443	1,420	1,418	1,396	1,377
被保護人員数	1,735	1,690	1,664	1,624	1,595
生活保護費(億円)	26.4	25.0	24.7	24.0	24.1
保 護 率 (%)	2.37	2.39	2.40	2.36	2.36

※生活保護費は年間実績の百万円以下を切捨

世帯類型別被保護世帯数

(令和5年度平均)

世帯区分 項 目	高齢者	母 子	傷病・障害	その他	計
世 帯 数	931	19	292	135	1,377
構成比 (%)	67.61	1.38	21.21	9.80	100.00

15 高齢者福祉課

平均寿命の伸長と少子化の進行により、全国的に高齢化が進んでいる。本市の65歳以上の高齢者数は、令和6年3月31日現在で27,861人（前年度28,096人。▲235人）、高齢化率は41.0%（前年度40.5%。0.5%増）となっており、全国平均（29.2%：令和6年4月1日現在）や愛媛県（33.45%：令和5年4月1日現在）と比較して高齢化が進んでいる状況にある。

本市においては、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう各施策を着実に展開しているところである。

今後においても、介護給付の適正化、医療と介護の連携、認知症施策、介護予防事業等、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進していく。

1 介護保険事業

平成12年4月1日より介護保険制度が施行され、24年が経過し、介護給付費は増加の一途となっていたが、介護予防施策の推進及び各種適正化の結果、平成28年度からは3年連続で減少した。

平成31年度、令和2年度と給付費は増加していたが、令和3年度からは、新型コロナウイルスによる介護サービスの利用控えの影響もあり減少に転じた。

今後も、システム等を活用しながら介護給付の適正化を図るとともに、地域の実情や住民ニーズに合わせたサービスを創設するなど、さらなる施策の推進に努めたい。

第1号被保険者数 27,846人 (令和6年3月31日現在)

第1号被保険者のいる世帯数 20,133世帯 (令和6年3月31日現在)

認定者数 (令和6年3月末日現在)

(単位:人)

保険者別	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	647	616	1,368	782	661	782	549	5,405
65歳以上70歳未満	20	22	43	21	19	23	11	159
70歳以上75歳未満	54	50	85	50	52	38	43	372
75歳以上80歳未満	86	81	143	86	70	82	53	601
80歳以上85歳未満	146	135	276	117	115	105	93	987
85歳以上90歳未満	176	177	391	227	161	183	115	1,430
90歳以上	165	151	430	281	244	351	234	1,856
第2号被保険者	10	7	12	15	10	7	6	67
計	657	623	1,380	797	671	789	555	5,472

居宅介護(介護予防)サービス受給者数 (令和6年3月サービス分)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	206	297	1,024	611	401	370	249	3,158
第2号被保険者	5	6	9	11	8	5	2	46
総数	211	303	1,033	622	409	375	251	3,204

地域密着型居宅介護(介護予防)サービス受給者数 (令和6年3月サービス分) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	5	3	209	145	114	124	99	699
第2号被保険者	-	-	1	1	1	-	3	6
総数	5	3	210	146	115	124	102	705

施設介護サービス受給者数 (令和6年3月サービス分)

(単位:人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	479	329	1	-	809
第2号被保険者	4	3	-	-	7
総数	483	332	1	-	816

※月途中での施設間異動を含むため総計は一致しない

介護サービス事業所指定状況

サービス種別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護	36	35	37
訪問入浴介護	2	2	2
訪問看護	10	10	11
訪問リハビリテーション	0	0	0
居宅療養管理指導	1	0	0
通所介護	35	34	34
通所リハビリテーション	4	4	4
短期入所生活介護	11	11	11
短期入所療養介護	4	4	4
特定施設入居者生活介護	4	4	4
福祉用具貸与	8	6	6
特定福祉用具販売	8	6	6
介護老人福祉施設	7	7	7
介護老人保健施設	4	4	4
介護療養型医療施設	0	0	0
介護医療院	0	0	0
居宅介護支援	38	36	32
介護予防支援	1	1	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	24	19	17
認知症対応型通所介護	1	2	3
小規模多機能型居宅介護	3	3	2
認知症対応型共同生活介護	14	14	15
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	2	2
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1
合計	219	206	205

※各年度4月1日現在。基準該当含む。医療機関・薬局等のみなし指定除く。

介護保険（保険事業勘定）特別会計決算状況（令和5年度）

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保 険 料	1,818,015,181	総 務 費	185,043,629
分 担 金 及 び 負 担 金	102,300	一 般 管 理 費	86,201,003
使 用 料 及 び 手 数 料	273,800	賦 課 費	3,310,578
国 庫 支 出 金	2,749,448,953	徴 収 費	3,407,548
介 護 給 付 費 負 担 金	1,849,330,098	介 護 認 定 審 査 会 費	92,124,500
調 整 交 付 金	787,300,000	保 険 給 付 費	9,237,942,314
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	61,795,346	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,596,629,141
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （ 包 括 的 ・ 任 意 事 業 ）	17,342,509	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	129,849,836
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	13,569,000	そ の 他 諸 費	10,015,294
介 護 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	18,847,000	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	228,022,132
事 務 費 補 助 金	1,265,000	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	29,006,139
災 害 臨 時 特 例 補 助 金	0	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	244,419,772
支 払 基 金 交 付 金	2,637,923,000	保 険 福 祉 事 業 費	0
介 護 給 付 費 交 付 金	2,553,110,000	基 金 積 立 金	58,880,000
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	84,813,000	地 域 支 援 事 業 費	363,648,050
県 支 出 金	1,364,907,862	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業	222,671,112
介 護 給 付 費 負 担 金	1,317,614,517	介 護 予 防 ・ 一 般 介 護 予 防 事 業	69,471,639
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	0	包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	40,174,270
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	38,622,091	そ の 他 諸 費	708,365
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （ 包 括 的 ・ 任 意 事 業 ）	8,671,254	一 般 会 計 繰 出 金	30,622,664
財 産 収 入	564,046	公 債 費	0
一 般 会 計 繰 入 金	1,569,757,478	予 備 費	0
介 護 給 付 費 繰 入 金	1,154,728,359	諸 支 出 金	225,730,049
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	36,586,197	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	225,730,049
地 域 支 援 事 業 交 付 金 （ 包 括 的 ・ 任 意 事 業 ）	6,990,666	支 出 合 計 金 ②	10,071,244,042
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	184,960,500		
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	186,491,756	収 支 状 況（翌年度繰越金）①－②	461,569,749
繰 越 金	390,774,306		
諸 収 入	1,046,865		
延 滞 金、加 算 及 び 過 料	562,267		
雑 入	484,598		
収 入 合 計 ①	10,532,813,791		

保険給付状況(令和5年度)

(単位:円)

科 目	件数	費用額	給付額
居 宅（介護予防）サービス	111,220	4,934,028,996	4,459,302,242
訪問サービス		1,151,557,599	1,028,574,299
訪問介護		852,287,881	761,978,698
訪問入浴介護		35,418,970	31,594,187
訪問看護		221,303,042	197,147,362
訪問リハビリ		8,862,446	7,922,238
居宅療養管理指導		33,685,260	29,931,814
通所サービス		2,356,078,308	2,109,050,837
通所介護		2,067,856,301	1,851,078,470
通所リハビリ		288,222,007	257,972,367
短期入所サービス		237,375,231	212,004,627
短期入所生活介護		155,580,307	139,472,399
短期入所療養介護(老保)		81,794,924	72,532,228
短期入所療養介護(医療)		0	0
短期入所療養介護(医療院)		0	0
福祉用具・住宅改修		351,540,988	314,222,353
福祉用具貸与		324,810,650	290,078,279
福祉用具購入費		9,185,814	8,173,053
住宅改修費		17,544,524	15,971,021
特定施設入所者生活介護		375,380,512	333,353,768
介護予防支援・居宅介護支援		462,096,358	462,096,358
地域密着型(介護予防)サービス	8,842	1,741,871,460	1,561,768,251
定期巡回・随時対応型訪問看護		58,417,090	51,895,781
夜間対応型訪問介護		0	0
地域密着型通所介護		430,926,890	386,188,092
認知症対応型通所介護		28,408,220	25,567,398
小規模多機能型居宅介護		65,807,630	59,226,867
認知症対応型共同生活介護		842,732,320	755,694,198
地域密着型特定施設入所者生活介護		69,588,710	62,545,677
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		185,122,170	166,151,085
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)		60,868,430	54,499,153
施設介護サービス	10,024	3,012,987,689	2,705,408,484
介護老人福祉施設(特養)		1,691,655,107	1,520,480,704
介護老人保健施設(老健)		1,321,106,743	1,184,724,525
介護療養型医療施設		225,839	203,255
介護医療院		0	0
特定入所者介護(予防)サービス給付費	8,084		244,419,772
高額介護(予防)サービス費	17,685		228,022,132
高額医療合算介護(予防)サービス等費	1,180		29,006,139
審査支払手数料	129,380		10,015,294
市町村特別給付	0	0	0
合 計		9,688,888,145	9,237,942,314

2 地域支援事業（令和5年度）

被保険者が要介護状態などになることを予防し、要介護状態などになった場合でもできるだけ地域において自立した日常生活を営むことができるよう地域包括ケアシステム構築を目的として実施した。H29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、地域包括支援センターを中心に地域において介護予防事業等を連続的かつ総合的に行った。

1) 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

- | | |
|---------------------------------------|-------------------|
| ① 訪問型サービス事業 | 給付額 69,252,726 円 |
| ② 通所型サービス事業 | 給付額 122,326,806 円 |
| ③ その他生活支援サービス事業（事業対象者の見守り配食サービス） | |
| 対象者延 88 人 支給食件数 762 食（215,490 円） | |
| ④ 介護予防ケアマネジメント事業（対象者：要支援1、要支援2、事業対象者） | |
| 宇和島市地域包括支援センター | 3,317 件 |
| 指定居宅介護支援事業所へ委託（委託先:30 事業所） | 1,152 件 |

(2) 介護予防事業

① 一般介護予防事業実施状況

ア 介護予防普及啓発事業

講座・講演会等（イベント含）	開催回数 307 回、参加延人数 3,345 人
相談事業	開催回数 168 回、参加延人数 2,151 人
生き生き教室	開催回数 3,947 回、参加延人数 34,339 人
うわじまがいな健康カーニバル	開催回数 1 回、参加団体数 11 団体

イ 地域介護予防活動支援事業

元気づくりサポーターへの支援	登録者 221 人
ボランティア育成の為の研修会など	開催回数 3 回、参加延人数 401 人
ボランティア活動支援（施設ボランティア）	コロナ禍により実施できず
ボランティア活動支援（教室ボランティア等）	活動延人数 884 人
ボランティア活動支援（ちょこボラ）	実人数 10 人
介護予防講座（社協サロン）	開催回数 122 回、参加延人数 1,344 人
介護予防講座（老人クラブ）	実施回数 3 回、参加延人数 136 人
地域活動組織への支援・協力など（連絡会）	元気づくりサポーター連絡会と同時実施
うわじまガイヤ健康体操協力団体	参加団体 124 団体、登録者 1,752 人
	活動回数 10,147 回、参加延人数 95,203 人

ガイヤマイレージ制度(健康づくり活動)	参加実人数 2,282 人
ガイヤマイレージ制度(元気づくりサポート活動)	参加実人数 221 人

ウ 介護予防把握事業

重度化予防アセスメント事業スキルアップ研修会	計 1 回、延人数 76 人
重度化予防アセスメント	実人数(地域包括) 42 人、事業所 12 人
アセスメント後ケアマネと多職種との同伴訪問	実人数 13 人

2) 包括的支援事業及び任意事業

(1) 包括的支援事業

ア 総合相談・権利擁護事業

介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	相談件数 2,625 件
権利擁護(成年後見制度など)に関すること	対応件数 26 件
高齢者虐待に関すること	通報件数 21 件
高齢者見守りネットワーク(だんだんネット)	見守り事業所 372 か所 見守り登録者 8 名
だんだんネット模擬訓練(声掛け訓練含む)	開催回数 1 回 参加人数 109 名

イ 包括的・継続的ケアマネジメント事業

地域ケアネットワーク会議	開催回数	2 回	参加延人数	46 名
認知症施策推進部会	開催回数	2 回	参加延人数	12 名
在宅医療看護・介護部会	開催回数	2 回	参加延人数	17 名
ワーキング会議	開催回数	3 回	参加延人数	18 名
看護連携推進会議	開催回数	2 回	参加延人数	15 名
圏域別地域ケア会議	開催回数	23 回	参加延人数	379 名
個別地域ケア会議	開催回数	14 回	参加延人数	340 名
計	開催総回数	48 回	参加延総人数	826 名

(2) 任意事業

ア 介護給付等費用適正化事業	ケアプラン点検実施数	60 件
イ 家族介護支援事業		
介護用品支給事業	対象者 80 人 支給件数 614 件	(3,513,401 円)
在宅高齢者介護手当支給事業	対象者 12 人 支給月数 139 月	(2,310,000 円)
ウ その他事業		
成年後見制度利用支援事業	件数	6 件
介護保険居宅介護住宅改修支援費支給事業	件数	5 件(10,000 円)
地域自立支援事業(高齢者見守配食事業)		
	対象者延 3,893 人 支給食件数 38,540 食	(11,318,700 円)

(3) 認知症事業

・ 認知症初期集中支援チームの委託	委託先医療機関	1 医療機関
・ 認知症検査費の助成	助成対象者数	29 件
・ 認知症サポーター養成講座	開催回数	17 回
・ 認知症ステップアップ講座	参加人数	605 人
・ キャラバン・メイト連絡会	開催回数	2 回
・ 学生向けの普及映画上映会	参加人数	61 名
・ 認知症カフェの開催	開催回数	1 回
・ 認知症地域支援推進員の設置	参加人数	30 名
・ 認知症ケアリーダーの設置	開催回数	1 回
	参加人数	68 名
	開催回数	12 回
	参加人数	100 名
		11 名
		市内 6 医療機関

(4) 在宅医療看護・介護連携事業

在宅医療と介護連携の課題の抽出と対応策の検討

開催回数 7 回 参加延人数 50 名

(5) 生活支援サービスの体制整備事業

第 1 層協議体

開催回数 2 回

第 2 層協議体

4 日常生活圏域

3 介護予防支援事業(令和 5 年度)

介護予防支援事業所（地域包括支援センター）による目標志向型のケアマネジメントを導入し、介護予防プランの作成を行った。

今後も個別性を重視し自立支援を目指した適切な介護予防プランを作成すること、また居宅介護支援事業所等との連携を密にし、円滑な支援体制を構築することを目標とし進めている。

介護予防支援プラン作成状況

(対象者：要支援 1、要支援 2 のうち介護予防給付利用者)

宇和島市地域包括支援センター 4,070 件

指定居宅介護支援事業所へ委託(委託先:30 事業所) 2,156 件

介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計決算状況(令和 5 年度)

(単位：円)

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
サ ー ビ ス 収 入	27,926,040	事 業 費	45,179,344
繰 入 金	17,236,832	予 備 費	
一 般 会 計 繰 入 金	17,236,832	支 出 合 計 ②	45,179,344
諸 収 入	16,472		
各 種 負 担 金	16,472		
収 入 合 計 ①	45,179,344	収支状況（翌年度繰越金）①－②	0

4 在宅福祉等サービス（令和５年度）

高齢者が住み慣れた自宅等で安心してくらすようなサービスを提供した（介護保険給付及び地域支援事業以外のサービス）。

① 緊急通報体制整備事業	年度末利用者数	130 人（1,843,655 円）
② 高齢者はり、きゅう施術費助成事業	延利用者数	2,314 人（5,424,650 円）
③ 離島地区高齢者等交通費補助事業	延利用件数	1,532 人（2,783,210 円）

5 長寿関連事業（令和５年度）

① 敬老の日記念品等贈呈	満 100 歳祝金贈呈	46 人
	数え 88 歳記念品贈呈	647 人
② 敬老の日記念行事	41 団体	（24,570,390 円）
④ 金婚祝賀式	対象夫婦	397 組（撮影実施 131 組）
（記念式典は中止。希望者に対し、市内の協力写真店で記念撮影を実施）		

6 関係団体の育成・支援（令和５年度）

① 老人クラブの活動支援（市単）	クラブ数	46 クラブ
	会員数	1,435 人（3,389,000 円）
② シルバー人材センター運営費支援	会員数	291 人（14,000,000 円）

7 所管施設利用状況（令和５年度）

吉田町老人憩の家	利用者数	1,740 人（202,800 円）
三間町老人憩の家	利用者数	3,009 人（414,100 円）
高齢者コミュニティセンター	利用者数	3,672 人（0 円）

8 養護老人ホームへの入所措置（令和５年度）

環境上の理由及び経済的理由により居宅生活が困難な高齢者を、養護老人ホームへ入所委託する措置を講じた。

年度末被措置者数	139 人（310,630,373 円）
（寿楽荘 48、愛生寮 76、優愛の里 10、権現荘 4、静幸苑 1）	

16 保険健康課

I. 保険事業

国民健康保険や後期高齢者医療保険の運営に関する業務を行うほか、加入者に対する保健事業なども行っています。

1 国民健康保険（事業勘定）

急速に進行する高齢化や医療技術の高度化などにより、保険給付費が高い水準で推移しています。その一方で、加入者数が減少し続けているため、保険制度の安定運営に必要な保険料の確保が課題となっています。

なお、直営診療所は、離島及びへき地住民への医療提供を目的に8カ所（2出張所を含む。）設置しており、医師3人の体制で診療を実施しています。また地域の人口は減少傾向にあり、今後、経営状況も厳しくなることが予想されるため、より効率的な運営が求められます。

（1）被保険者数等の推移

項目別	3年度	4年度	5年度
被保険者数（人）	20,273	18,875	17,739
うち一般被保険者数	20,273	18,875	17,739
うち退職被保険者数	0	0	0
うち介護保険第2号被保険者数	6,491	6,108	5,782
国保世帯数（世帯）	12,575	12,003	11,430
収納率（現年分・％）	96.02	95.70	96.13

※被保険者数、国保世帯数ともに各年度末数値。

（2）予算・決算の状況

【歳入】

科目	4年度決算額	5年度決算額	R6年度当初予算額
保険料（税）	1,715,491	1,674,883	1,545,700
国庫支出金	0	235	270
県支出金	6,733,143	6,563,792	7,060,533
うち普通交付金	6,543,143	6,380,372	6,843,271
うち特別交付金	190,000	180,127	214,596
特定健康診査等事業費補助金	0	3,293	2,666
繰入金	861,978	819,441	870,519
うち一般会計繰入金	861,978	819,441	870,519
うち財政調整基金繰入金	0	0	0
前年度繰越金	791,698	690,553	152,597
その他	40,679	26,155	9,809
計	10,142,989	9,775,059	9,639,428

【歳出】

科目	4年度決算額	5年度決算額	R6年度当初予算額
保険給付費	6,559,448	6,399,229	6,874,283
うち一般被保険者	6,521,901	6,360,324	6,820,200
うち療養給付費	5,626,979	5,453,126	5,900,000
うち療養費	39,937	45,928	41,000
うち高額療養費	853,938	860,290	878,000
うち高額介護合算療養費	1,047	980	1,100
うち移送費	0	0	100
うち退職被保険者等	0	0	71
うち療養給付費	0	0	50
うち療養費	0	0	10
うち高額療養費	0	0	1
うち高額介護合算療養費	0	0	10
うち移送費	0	0	0
うち審査支払手数料	20,417	20,045	23,000
うち出産育児一時金等	13,888	16,480	27,012
うち葬祭費	2,820	2,380	3,500
うち傷病手当費	422	0	500
国民健康保険事業費納付金	2,582,309	2,536,247	2,392,674
うち医療給付費分	1,788,911	1,713,339	1,604,159
うち後期高齢者支援金等分	571,446	600,426	579,117
うち介護納付金分	221,952	222,482	209,398
共同事業拠出金	0	0	1
うち退職者医療共同事業拠出金	0	0	1
保健事業費	83,786	87,964	100,757
うち特定健康診査等事業費	67,998	71,713	81,889
うち保健衛生普及費	15,788	16,251	18,868
基金積立金	396	400	400
その他（総務費など）	226,497	236,242	221,313
予備費	0	0	50,000
計	9,452,436	9,260,082	9,639,428

形式収支（【歳入】－【歳出】）	690,553	514,977
単年度収支（形式収支－前年度繰越金）	△ 101,145	△175,576

2 後期高齢者医療保険

高齢者にかかる医療費を社会全体で支えあうために創設された後期高齢者医療制度は、愛媛県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっていますが、各市町は、後期高齢者医療の保険料の徴収・相談、申請・届け出の受付及び被保険者証の交付・再交付などの窓口業務を行っています。

(1) 後期高齢者医療費の給付

令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)

被保険者数 15,533 人(令和6年3月末日現在) 給付費内訳

区 分	件 数	医 療 費
医療給付費	件 427,854	円 13,515,285,606
医療支給費 (現物)	6,346	63,646,926
合 計	434,200	13,578,932,532

1人当たり月額 73,884 円

区 分	件 数	金 額
診療費	入 院	件 11,803 円 6,709,462,140
	入院外	233,934 3,963,329,920
	歯 科	32,835 416,229,090
	小 計	278,572 11,089,021,150
調剤		148,047 1,948,117,070
食事療養費		(11,127) 344,019,826
訪問看護		1,235 134,127,560
合 計		427,854 13,515,285,606

() は診療費区分の内数

(2) 後期高齢者医療保険料

区 分	5年度実績	6年度(本算定時)
現年度調定額	836,215千円	962,403千円
収納率	99.57%	(予定)99.58%
一人当り調定額	54,533円	60,931円
一人当り最高額	660,000円	800,000円
一人当り最低額	14,740円	15,570円

(3) 後期高齢者医療保険料率

区 分	5年度	6年度
保険料率	均 等 割	49,140 円 51,930 円
	所 得 割	9.09 % 10.16* %

※旧ただし書き所得が 58 万円以下の方は 9.42%

Ⅱ. 保健事業

市民全体の健康の保持・増進を目的とした保健事業を実施しています。

各法律に基づく事業をはじめ、個々のライフステージに沿った保健サービスの提供のため、常にPDCAを回しながら事業展開しています。今後も市民全体の健康づくりを推進し健康寿命の延伸を目指します。

1 感染症予防

感染症予防法に基づき、結核予防事業及び各予防接種事業等を実施しています。また、新型コロナワクチン接種について、令和5年度まで、予防接種法上の特例臨時接種の位置づけでの接種事業を行っていましたが、令和6年度は、予防接種法上のB類疾病に位置づけられ、定期接種として実施します。

(1) 結核予防事業（令和5年度実績）（単位：人）

結核健康診断	BCG	デジタル検診	胸部CT検診
	285	3,910	939

(2) 予防接種事業(令和5年度実績)（単位：人）

種 類	計	1 期	2 期	3 期	4 期	その他
ポリオ（生）	—	—	—	—	—	—
ポリオ（不活化）	—	—	—	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ	1,239	1,239	—	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風	—	—	—	—	—	—
ジフテリア・破傷風	389	—	389	—	—	—
麻しん・風しん混合	645	298	347	—	—	—
日本脳炎	1,693	1,226	467	—	—	—
インフルエンザ（高齢者）	14,047	—	—	—	—	14,047
子宮頸がん予防	833	—	—	—	—	833
ヒブ	1,155	—	—	—	—	1,155
小児用肺炎球菌	1,156	—	—	—	—	1,156
水痘	580	—	—	—	—	580
高齢者肺炎球菌	490	—	—	—	—	490
B型肝炎	847	—	—	—	—	847
ロタウイルス	545	—	—	—	—	545

※数字は延べ人数

(3) 新型コロナワクチン接種事業（令和5年度実績）

接種回数	春開始接種	秋開始接種
	7,421 回	17,279 回

2 母子保健事業(令和5年度実績)

妊娠期から乳幼児、学童、思春期における心と体の健康の保持・増進はもとより、プレコンセプションケア、子育て支援、虐待予防にも着目し、母子保健事業を推進しています。

子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠・出産期から子育て期まできめ細かく切れ目ない支援を拡充しています。また、令和5年度より「人口減少対策」の一環として、妊娠前検査費や不妊治療費等の助成を行う妊活支援事業を開始しました。さらに、各健診・相談事業、家庭訪問及び健康教育等を展開し、学校保健とも連携を深め、小児期の生活習慣病予防の取組や思春期保健についても充実を図っています。

(1) 妊活支援

妊娠前検査費及び不妊治療費の費用助成

支 援	妊娠前検査	一般不妊治療
申請件数(実)	6	6

支 援	生殖補助医療	先進医療
申請件数(延)	18	19

(2) 妊娠届出 (単位:人)

妊娠届出をした者の数			妊娠月数				
日本人	外国人	計	満11週以内	満12週～19週	満20～27週	満28週以上	分娩後
285	0	285	229	55	0	1	0

(3) 妊婦一般健康診査(A券)

交付数	受診者	受診率
1,471	1,411	95.9%

(4) 妊婦歯科健康診査

交付数	受診者	受診率
310	138	44.5%

(5) 乳幼児健康診査

	実施回数	対象者	受診者	受診率
3か月児健診	14	296	295	99.7%
1歳6か月児健診	12	335	331	98.8%
2歳児歯科健診	12	309	291	94.2%
3歳児健診	14	352	334	94.9%
5歳児健診	6	376	46	12.2%

○乳児一般健康診査(前期・後期)

交付数	受診者	受診率
596	504	84.6%

(6) 健康相談

区 分	実施回数	延人員
妊産婦相談（定例）	48	2
8 か月児健康相談	41	277
育児相談（定例）	48	195
経過観察事業	16	35
思春期相談	7	34

(7) 健康教育

区 分	実施回数	延人員
育児学級	41	1,101
思春期学級	14	1,070
その他	23	605

(8) 家庭訪問

区 分	実人員	延人員
妊産婦	273	280
新生児（未熟児を除く）	59	59
未熟児	6	6
乳児（新生児・未熟児を除く）	227	237
幼 児	115	149
その他	10	12

(9) マザーズステーション「すてっぷ」事業

区 分	実人員	延人員
産婦健康診査		564
産後ケア事業	38	66
家庭訪問	25	25
来所・電話相談	226	226
おっぱい相談	23	26
オンライン相談	73	91
子育て相談		217
出産・子育て応援事業	666	666
区 分	実施回数	延人員
パパママスクール	5	79
3 か月健診親子のつどい	12	96
多胎児を育てる親子のつどい	6	59
絵本の読み聞かせ（絵本贈呈）	41	285

3 精神保健事業(令和5年度実績)

ストレス社会等を起因としたうつ病、過労や生活困窮など様々な要因からなる自殺を防ぐため、国が進める自殺対策強化事業を推進し、心の健康づくり対策を実施しています。精神科医師、公認心理士、カウンセラーによる相談事業をはじめ、保健師による相談、教育、訪問などの事業を実施しています。また、自殺対策としてゲートキーパーの役割を担う人材の育成、児童生徒への SOS の出し方教育等、小中学校と連携強化した自殺対策にも取り組んでいます。

(1) 地域自殺対策強化事業

ア 対面相談事業

(ア) 心の健康相談（精神科医師、公認心理士）

実人員	20 人	延人員	20 人
-----	------	-----	------

(イ) 家庭訪問

(単位：人)

実 人 員	延人員								計	再掲			
	老人 精神 保健	社会 復帰	アル コー ル	薬物	ギャ ンブ ル	思春期	心の健 康づく り	その他		ひきこ もり	自殺 関連	自殺 者の 遺族	犯罪 被害
67	11	5	3	0	0	4	39	65	127	11	13	0	0

(ウ) 来所等相談

(単位：人)

実 人 員	延人員								計	再掲			
	老人 精神 保健	社会 復帰	アル コー ル	薬物	ギャ ンブ ル	思春期	心の健 康づく り	その他		ひきこ もり	自殺 関連	自殺 者の 遺族	犯罪 被害
124	12	8	13	0	0	48	73	111	265	10	10	6	0

(エ) 電話相談

(単位：人)

延人員								計	再掲			
老人 精神 保健	社会 復帰	アル コー ル	薬物	ギャ ンブ ル	思春期	心の健 康づく り	その他		ひきこ もり	自殺 関連	自殺 者の 遺族	犯罪 被害
11	6	13	0	0	23	73	360	486	2	7	5	0

イ 普及啓発事業（健康教育）

開催回数	延人員	対象者	内容
26 回	327 人	一般住民 民生委員 地域支え合いサポーター 育児サークル等	・自殺対策計画と当市の現状 ・あなたもゲートキーパーに ・こころの健康づくり ・不眠について ・母親の自己尊重

ウ 若年層対策事業

(ア) 思春期の個別相談（カウンセラー）

実人員	16 人	延人員	34 人
-----	------	-----	------

(イ) SOS の出し方・受け止め方教育

内容	対象	回数
SOS 受け止め方教育	教職員対象	小学校 3 校、中学校 1 校、高校 1 校
SOS 出し方教育	小学校 6 年生、中学校 1 年生	小学校 4 校、中学校 2 校

エ 人材養成事業

内容	対象	受講人数
ゲートキーパー養成講座	民生児童委員、消防署職員、 こども食堂関係者、市新規採用職員等	646 人

4 老成人保健（令和5年度実績）

平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査及び後期高齢者健康診査を実施しています。

当市における死亡原因の主たるものとして、心疾患や脳血管疾患がありますが、これらは生活習慣病がその原因となっています。生活習慣病の予防を目的とする特定健診では、健診結果に基づいて一人ひとりにあった特定保健指導を実施、生活習慣の改善を図ることにより、これらの疾病の予防を図るとともに、高血圧対策を主とした循環器病重症化予防等に取り組んでいます。また、健康増進法に基づきがん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に努め、精密検査の必要な人への受診勧奨を行っています。

（1）特定健康診査事業

ア 特定健康診査

特定健診 対象者	受診者数	受診率
13,415	4,869	36.3%

※R5年度（R6年5月受付分時点 受診率速報（法定報告）より（R5年度実績確定：令和6年10月末予定）

イ 特定保健指導

保健指導 対象者	初回面接	支援終了
609	188（30.9%）	166（27.3%）

※R4年度法廷報告（R5年度実績確定：令和6年10月末予定）

ウ 後期高齢者健康診査

対象者	受診者数	受診率
13,740	1,701	12.4%

※R6年5月受付分時点 受診率速報（法定報告）より（R5年度実績確定：令和6年10月末予定）

エ 済生丸検診（令和5年度実績）

済生丸検診 受診状況

（単位：人）

	胃がん	血液	内科	前立腺がん	大腸がん	子宮頸がん	計（延べ）
日振島	29	80	80	38	37	15	279
戸島	5	70	68	31	17	14	205
嘉島	4	39	39	18	19	3	122
竹ヶ島	0	13	13	5	9	3	43
合計	38	202	200	92	82	35	649

（２）糖尿病性腎症等重症化予防事業（令和５年度実績）

本市の健康課題である高血圧、心不全対策として循環器病重症化予防、また、糖尿病による腎症等の重症化予防のため、宇和島医師会と連携した生活習慣病連絡票による保健指導を実施しています。

ア 重症化予防対象者、受診状況、保健指導実施数等（４０歳～）

	対象者	医療機関受診数	医師から指示あり 保健指導実施数	対象者に対する フォロー率（訪問等）
糖尿病	142	74（52.1％）	16	90.7％
糖尿病以外 （高血圧等）	403	155（38.5％）	17	84.5％
計	545	229（42.0％）	33	87.6％

イ 重症化予防対策

ハイリスクアプローチ	・優先順位（Ⅲ度高血圧 180/100 以上、HbA1c8.0 以上）をつけ、健診結果を持参し早期の受診勧奨、保健指導 ・ジムチャレ：健康運動指導士等（フィットネスジム）と協働した実践的指導 ・心電図要所見者の見直し、保健指導強化 他
ポピュレーションアプローチ	・減塩商品取扱い店舗調査、チラシ作成・配布、減塩商品陳列棚に POP 掲示 ・減塩対策の広報周知（市政広報番組） ・高血圧に関するのぼり旗設置 ・旬の野菜カレンダー、野菜レシピチラシ作成・配布 ・モデル地域（津島）を選定した高血圧対策 他

（３）医科歯科事業連携（令和５年度実績）

令和２年度12月から糖尿病・歯周病の早期発見・早期治療及び重症化予防強化のため、宇和島医師会・宇和島歯科医師会・北宇和歯科医師会等との事業連携を行い、糖尿病と歯周病の重症化を予防することを目的に実施しています。

ア 連携実績

	診療情報提供書	医科→歯科	歯科→医科
R5年度	30件	29件	1件

（４）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(令和５年度実績)

国保と後期の保健事業の適切な接続、フレイル状態に着目した疾病予防を目的に愛媛県後期高齢者医療広域連合より委託を受け、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）、ポピュレーションアプローチを実施しています。

ア ハイリスクアプローチ

	糖尿病性腎症	その他生活習慣病	状態不明者
	75～79 歳		75～84 歳
実施者	3	6	116

イ ポピュレーションアプローチ

健康教育、健康相談	延 40 回	620 人
-----------	--------	-------

(5) 健康増進事業(令和 5 年度実績)

健康増進法に基づき、40 歳から 65 歳未満の市民を対象として、健康相談、健康教育をはじめ家庭訪問、各種がん検診など成人期の健康管理を実施しています。

令和 5 年度より、がん検診の受診率向上を図るため、国の指針に基づく 5 大がん検診の自己負担を一部無料化し、また、精密検査の必要な方の精検受診率を上げることを重点課題としてがんの早期発見・早期治療に取り組んでいます。

また、歯周疾患の早期発見、重症化予防及び歯の喪失予防のため、19 歳から 74 歳未満の市民を対象に歯周疾患検診を実施しています。また、75 歳以上の後期高齢者は愛媛県後期高齢者医療広域連合が実施しています。

ア 集団健康教育及び健康相談の実施状況

	回数	延人員
集団健康教育	142	1,356
集団健康相談	101	662

イ 訪問指導

	被訪問指導 実人員	被訪問指導 延人員
総 計	114	121

ウ 歯周疾患検診 (19～74 歳)

対象者	45,104
受診者	191
受診率	0.4%

※現在治療中、妊娠中（妊婦歯科検診有）の方は受診不可。

エ 歯科口腔健診（後期高齢者）

対象者	13,740
受診者	95
受診率	0.69%

※令和 5 年度（R6.5 月請求分まで）

オ がん検診

(ア) がん検診受診率

	胃がん（透視）	肺がん（CR）	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
受診率	5.5%	4.9%	6.6%	12.5%	15.0%

※令和 4 年度実績（地域保健報告）

(イ) がん検診要精密結果

		受診者数	要精密検査者数	精検受診者数	結果別人員				未受診	未把握
					異常認めず	がんであった者	がんの疑い	がん以外の疾患		
胃	男	1,019	67	60	3	2	0	55	3	4
	女	892	43	41	2	0	0	39	1	1
	計	1,911	110	101	5	2	0	94	4	5
肺 C R	男	1,408	17	15	0	1	1	13	1	1
	女	1,696	24	20	5	1	0	14	1	3
	計	3,104	41	35	5	2	1	27	2	4
肺 C T	男	473	11	10	0	1	4	5	1	0
	女	487	7	7	0	0	0	7	0	0
	計	960	18	17	0	1	4	12	1	0
大腸	男	1,823	134	100	19	4	0	77	20	14
	女	2,334	102	80	19	4	2	55	15	7
	計	4,157	236	180	38	8	2	132	35	21
子宮(頸部)		2,340	16	13	1	0	0	12	1	2
乳(マンモグラフィ)		2,443	43	40	20	8	1	11	1	2
前立腺 50歳～		633	102	62	9	6	0	47	0	40

※R4年度各精密検査結果集計表(県報告)より (R5年度実績確定:令和7年6月頃の予定)

(6) がん患者ウィッグ及び胸部補整具購入費助成事業(令和5年度実績)

令和5年度より、がん治療に伴うアピアランスケアとしてがん患者のウィッグ及び胸部補整具購入費助成事業を開始しました。

ア 補助件数

	ウィッグ	胸部補整具
R5年度	18件	3件

(7) うわじま健康マイレージ事業 うわじま歩ポ(令和5年度実績)

ウォーキングに着目した健康づくり事業として平成29年度に開始しました。登録方法は、スマートフォン・アプリを利用する「アプリで歩ポ」(市公式アプリ「伊達なうわじま安心ナビ」に追加した健康モード)と記帳式の「こつこつ歩ポ」から選択ができます。令和2年度からスポーツ施設利用でスタンプを獲得できる「うわポン」を開始しました。令和3年度には教育委員会と協働し、「ふりカエル習慣」機能を追加しました。うわじま歩ポは日々の歩数をポイント化したり、スタンプ獲得数により、市内取扱店で使用できるクーポンや達成券に交換します。

R6. 3. 31 現在

会員数(累計)	アプリで歩ポ	こっこつ歩ポ	合計
	14,012 人	500 人	14,517 人
インセンティブ 発送数	クーポン	達成券	
	3,537 件	7,293 件	
取扱店	クーポン取扱い	達成券取扱い	実数
	52 店舗	176 店舗	228 店舗
達成券使用件数（取扱店からの請求数）			10.600 件

5 保健センター事業(令和5年度実績)

(1) 宇和島市保健センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3 か月 健診	8 か月 相談	1.6 歳 児 健診	2 歳児 歯科健 診	3 歳児 健診	5 歳児 健診	健康 増進	その 他	総計
回数	9	17	43	14	12	13	12	14	6	0	3	143
人数	1,191	338	499	794	611	876	770	898	201	0	113	6,291

(2) 三間保健福祉センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3 か月 健診	8 か月 相談	1.6 歳 児 健診	2 歳児 歯科健 診	3 歳児 健診	5 歳児 健診	健康 増進	その他	総計
回数	6	0	12	—	8	—	—	—	—	2	55	83
人数	749	0	84	—	34	—	—	—	—	140	1,072	2,079

(3) 津島保健センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3 か月 健診	8 か月 相談	1.6 歳 児 健診	2 歳児 歯科健 診	3 歳児 健診	5 歳児 健診	健康 増進	その他	総計
回数	3	0	22	—	10	—	—	—	—	1	155	191
人数	315	0	173	—	45	—	—	—	—	5	2,576	3,114

Ⅲ 国民健康保険（直営診療施設勘定）

予算・決算の状況

【歳入】

（単位：千円）

科目	R4 年度決算額	R5 年度決算額	R6 年度当初予算額
診療収入	50,713	50,731	54,101
国民健康保険診療報酬収入	10,565	10,540	11,000
社会保険診療報酬収入	3,813	4,404	4,300
後期高齢者医療診療報酬収入	23,340	23,051	25,000
退職者医療診療報酬収入	0	0	0
介護報酬収入	0	0	1
一部負担金収入	7,807	7,972	9,000
その他診療報酬収入	727	961	800
その他の診療収入	4,461	3,803	4,000
使用料及び手数料	56	78	100
繰入金	96,409	115,183	141,099
一般会計繰入金	55,861	61,665	85,099
事業勘定繰入金	40,548	53,518	56,000
諸収入	439	1,680	1,364
市債	0	0	3,000
繰越金	0	0	0
歳入合計	147,617	167,672	199,664

【歳出】

（単位：千円）

科目	R4 年度決算額	R5 年度決算額	R6 年度当初予算額
総務費	120,329	139,977	162,742
一般管理費	120,116	139,567	161,972
研究研修費	213	410	770
医業費	24,769	25,205	34,832
医療用機械器具費	1,044	520	4,782
医療用消耗器材費	1,703	2,073	2,050
医薬品衛生材料費	22,022	22,612	28,000
公債費	2,519	2,490	1,090
予備費	0	0	1,000
歳出合計	147,617	167,672	199,664